

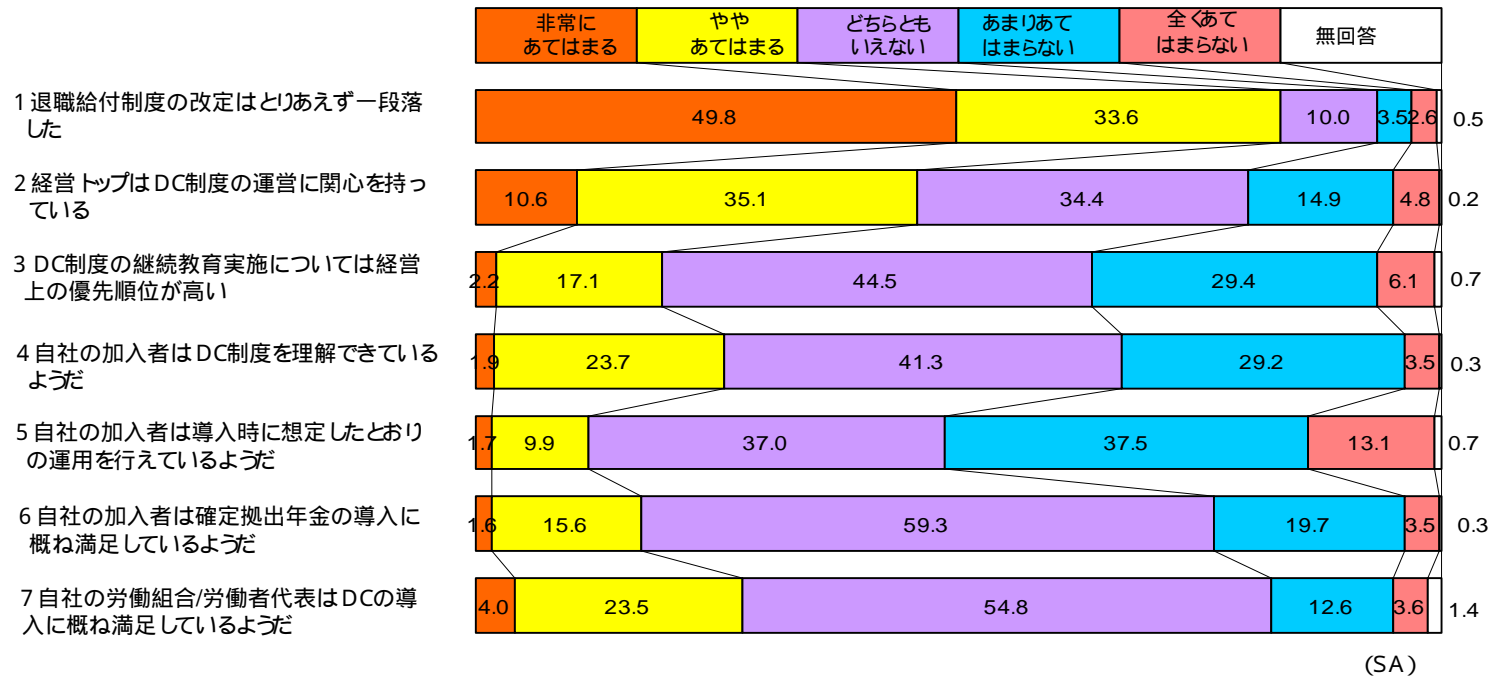
企業型確定拠出年金 (DC) 担当者の意識調査 基本集計報告 2010

調査概要

調査対象	確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業 3301社 (2010年 3月末現在) のうち、アンケート発送企業 2684社の確定拠出年金制度担当者
調査方法	対象企業リストアップによるアンケート郵送法
調査期間	2010年 6月上旬 ~ 7月上旬
有効調査票回収数	有効調査票回収数 : 578票
調査主体	特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会
集計分析	特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

Q1 確定拠出年金導入後の現状評価



Q1 確定拠出年金導入後の現状評価

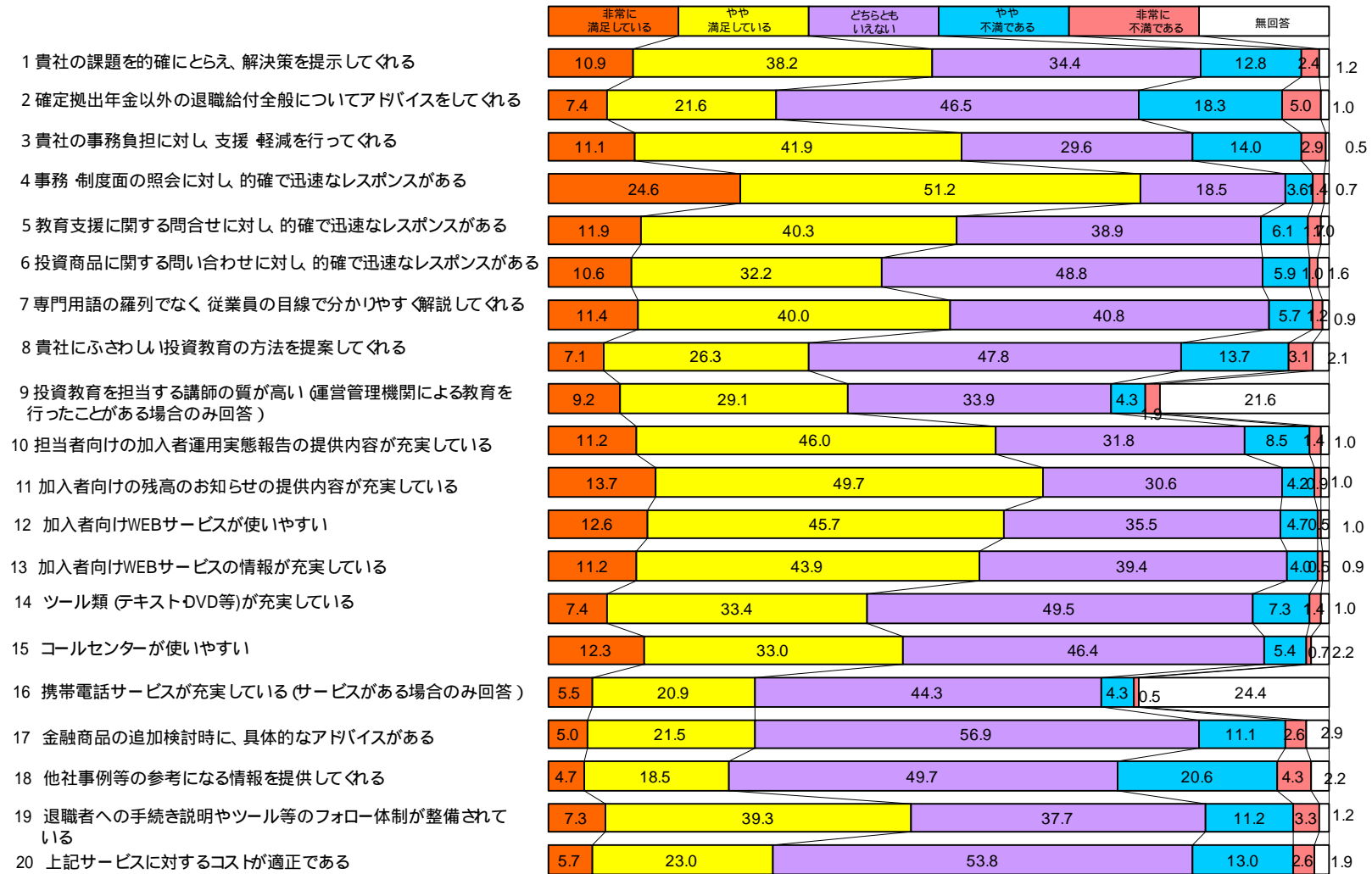
加重平均値算出基準
 非常にあてはまる」 2ポイント
 ややあてはまる」 1ポイント
 どちらともいえない」 0ポイント
 あまりあてはまらない」 -1ポイント
 全くあてはまらない」 -2ポイント

		経営者			加入者				
		1	2	3	4	5	6	7	
		退職給付制度の改定はと りあえず一段落した	経営トップは DC制度の運 営に関心を 持っている	DC制度の継 続教育実施に ついては経営 上の優先順 位が高い	自社の加入 者はDC制度 を理解できて いるようだ	自社の加入 者は導入時に 想定したとお りの運用を行 っているよう だ	自社の加入 者は確定拠 出年金の導 入に概ね満足 しているよう だ	自社の労働 組合/労働者 代表はDCの 導入に概ね満 足しているよ うだ	
サンプル数									
全体		578	1.25	0.32	-0.20	-0.09	-0.51	-0.08	0.12
導入時期	2001～2002年	32	1.06	0.47	-0.25	-0.25	-0.41	-0.03	0.34
	2003～2004年	132	1.23	0.18	-0.48	-0.28	-0.71	-0.13	0.02
	2005～2006年	156	1.15	0.23	-0.17	-0.08	-0.72	-0.18	0.00
	2007～2008年	156	1.26	0.39	-0.08	0.01	-0.50	-0.10	0.12
	2009～2010年	102	1.49	0.47	-0.04	0.05	0.04	0.16	0.36
従業員数	50人未満	30	0.97	0.53	-0.38	0.10	-0.33	-0.03	0.07
	50～99人	66	1.24	0.42	-0.18	0.02	-0.26	0.05	0.19
	100～299人	175	1.41	0.37	-0.04	0.03	-0.45	-0.05	0.02
	300～999人	152	1.21	0.30	-0.29	-0.05	-0.58	-0.11	0.14
	1000～4999人	112	1.24	0.15	-0.33	-0.36	-0.69	-0.18	0.18
	5000人以上	43	1.02	0.26	-0.12	-0.31	-0.55	-0.10	0.20

(SA)

担当者として、企業規模に関わらず、制度改訂はもう充分との認識
経営者のDCへの関心度は、継続教育の優先度の低さに現れている
 加入者の、制度への理解・運用実態・満足度ともかなり低評価。特に
 大企業において、制度理解具合に悲観的
 この傾向は、昨年と大同小異

Q2 運営管理機関の業務に対する満足度 (この1年の業務サービスに対して)



Q2 運営管理機関の業務に対する満足度 (この1年の業務サービスに対して)

		担当者向けサービス							加入者向けサービス						
サンプル数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
全体	578	0.43	0.08	0.44	0.95	0.55	0.46	0.55	0.21	0.50	0.58	0.72	0.66	0.62	
導入時期	2001～2002年	32	0.78	0.31	0.56	1.03	0.78	0.72	0.69	0.19	0.54	0.66	0.69	0.41	0.47
	2003～2004年	132	0.24	-0.13	0.31	0.85	0.35	0.28	0.34	-0.09	0.23	0.40	0.60	0.54	0.50
	2005～2006年	156	0.37	0.07	0.41	0.99	0.57	0.44	0.55	0.23	0.48	0.55	0.69	0.71	0.67
	2007～2008年	156	0.46	0.12	0.48	0.93	0.63	0.50	0.60	0.31	0.53	0.70	0.79	0.68	0.66
	2009～2010年	102	0.60	0.25	0.57	1.00	0.59	0.58	0.71	0.41	0.77	0.65	0.81	0.79	0.67
従業員数	50人未満	30	0.33	-0.11	0.24	0.71	0.37	0.31	0.52	-0.08	-0.16	0.21	0.79	0.43	0.25
	50～99人	66	0.58	0.14	0.48	0.97	0.53	0.32	0.45	0.12	0.45	0.61	0.79	0.71	0.67
	100～299人	175	0.33	0.01	0.40	0.90	0.42	0.49	0.50	0.18	0.55	0.61	0.75	0.64	0.59
	300～999人	152	0.42	0.07	0.45	0.87	0.58	0.48	0.65	0.32	0.53	0.61	0.73	0.70	0.62
	1000～4999人	112	0.50	0.13	0.44	1.11	0.72	0.50	0.55	0.25	0.55	0.50	0.63	0.69	0.71
5000人以上	43	0.51	0.33	0.67	1.07	0.70	0.51	0.60	0.19	0.57	0.72	0.65	0.58	0.67	

		加入者向けサービス							担当者向け		
サンプル数	14	15	16	17	18	19	20	1	2	3	
全体	0.39	0.52	0.35	0.16	-0.01	0.36	0.17	0.43	0.08	0.44	
2001～2002年	0.31	0.29	0.31	0.23	0.03	0.50	0.09	0.78	0.31	0.56	
2003～2004年	0.32	0.44	0.28	0.16	-0.09	0.24	0.01	0.85	-0.13	0.31	
2005～2006年	0.37	0.56	0.33	0.10	-0.08	0.37	0.22	0.99	0.07	0.41	
2007～2008年	0.41	0.55	0.40	0.15	-0.05	0.32	0.17	0.93	0.12	0.48	
2009～2010年	0.47	0.60	0.42	0.22	0.22	0.53	0.31	1.00	0.25	0.57	
50人未満	0.14	0.22	-0.06	0.00	-0.19	0.36	0.04	0.71	-0.11	0.24	
50～99人	0.33	0.64	0.25	0.06	-0.02	0.42	0.17	0.97	0.14	0.48	
100～299人	0.39	0.58	0.32	0.12	0.00	0.35	0.20	0.90	0.01	0.40	
300～999人	0.37	0.51	0.42	0.20	0.01	0.32	0.11	0.87	0.07	0.45	
1000～4999人	0.46	0.45	0.43	0.25	-0.04	0.34	0.16	1.11	0.13	0.44	
5000人以上	0.47	0.50	0.35	0.17	0.00	0.56	0.28	1.07	0.33	0.67	

素晴らしいことに、全項目について、
昨年比数値がアップした
 加えて、昨年で顕著だった**企業規模間格差**もかなり解消した
 その中で、
 問い合わせへのレスポンスはますます
 しかし、**教育・商品**についてはやや低い
 運営からの提案力は**教育・商品**とも課題がある
 他社事例紹介は依然として非常に低い

④担当期間別クロス集計データ)

	サンプル数	1 貴社の課題を的確にとらえ、解決策を提示してくれる	2 確定拠出年金以外の退職給付全般についてアドバイスをしてくれる	3 貴社の事務負担に対し支援 軽減を行ってくれる	4 事務 制度面の照会に対し、的確で迅速なレスポンスがある	5 教育支援に関する問合せに対し、的確で迅速なレスポンスがある	6 投資商品に関する問い合わせに対し、的確で迅速なレスポンスがある	7 専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解説してくれる	8 貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる	9 投資教育を担当する講師の質が高い(運営管理機関による教育を行ったことがある場合のみ回答)	10 担当者向けの加入者運用実態報告の提供内容が充実している	11 加入者向けの残高のお知らせの提供内容が充実している	12 加入者向けWEBサービスが使いやすい	13 加入者向けWEBサービスの情報が充実している	
	全体	578	0.43	0.08	0.44	0.95	0.55	0.46	0.55	0.21	0.50	0.58	0.72	0.66	0.62
DC担当 経験年	2年未満	235	0.54	0.16	0.53	0.96	0.59	0.50	0.65	0.31	0.63	0.58	0.73	0.66	0.61
	2～5年未満	239	0.32	0.04	0.38	0.92	0.52	0.43	0.50	0.18	0.43	0.60	0.71	0.62	0.59
	5年以上	103	0.45	0.01	0.41	0.98	0.55	0.43	0.44	0.07	0.38	0.53	0.72	0.74	0.70

14 ツール類(テキストDVD等)が充実している	15 コールセンターが使いやすい	16 携帯電話サービスが充実している(サービスがある場合のみ回答)	17 金融商品の追加検討時に、具体的なアドバイスがある	18 他社事例等の参考になる情報を提供してくれる	19 退職者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	20 上記サービスに対するコストが適正である
0.39	0.52	0.35	0.16	-0.01	0.36	0.17
0.42	0.50	0.38	0.19	0.13	0.42	0.21
0.33	0.55	0.29	0.12	-0.12	0.31	0.10
0.42	0.50	0.45	0.16	-0.11	0.36	0.23

(SA)

加重平均値算出基準
 非常に満足している」 2ポイント
 やや満足している」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 やや不満である」 - 1ポイント
 非常に不満である」 - 2ポイント

Q3 「残高のお知らせ」の配布回数についての考え方

		サンプル数	1 配布回数は現状のままが良い	2 コスト負担が増えないことを条件に配布回数を増やしてほしい	3 コスト負担が増えても構わないので、配布回数を増やしてほしい	4 配布回数を減らしてほしい	5 残高のお知らせに記載されている情報はPCでも確認できるので、希望者だけへの配布で構わない	その他	無回答
	全体	578	71.8%	18.0%	0.5%	1.7%	6.7%	1.2%	2.2%
導入時期	2001～2002年	32	68.8%	28.1%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	132	71.2%	19.7%	0.8%	1.5%	5.3%	0.0%	1.5%
	2005～2006年	156	73.7%	18.6%	1.3%	0.6%	6.4%	0.0%	1.9%
	2007～2008年	156	73.7%	17.3%	0.0%	1.9%	5.1%	1.3%	1.9%
	2009～2010年	102	67.6%	12.7%	0.0%	3.9%	12.7%	4.9%	4.9%
従業員数	50人未満	30	60.0%	23.3%	0.0%	3.3%	13.3%	0.0%	3.3%
	50～99人	66	72.7%	18.2%	0.0%	1.5%	3.0%	3.0%	3.0%
	100～299人	175	72.6%	18.3%	0.0%	2.3%	2.9%	1.7%	2.9%
	300～999人	152	69.1%	16.4%	0.7%	2.6%	10.5%	0.7%	2.0%
	1000～4999人	112	77.7%	15.2%	0.9%	0.0%	7.1%	0.0%	1.8%
	5000人以上	43	69.8%	25.6%	2.3%	0.0%	9.3%	2.3%	0.0%

(MA)

Q3-SQ1 「残高のお知らせ」の好ましい配布回数(1年間で)

		サンプル数	1回	2回	3回	4回	6回
全体		116	7.8%	48.3%	5.2%	37.1%	1.7%
導入時期	2001～2002年	9	0.0%	44.4%	22.2%	33.3%	0.0%
	2003～2004年	29	6.9%	55.2%	3.4%	34.5%	0.0%
	2005～2006年	32	3.1%	50.0%	3.1%	40.6%	3.1%
	2007～2008年	30	10.0%	50.0%	6.7%	33.3%	0.0%
	2009～2010年	16	18.8%	31.3%	0.0%	43.8%	6.3%
従業員数	50人未満	8	12.5%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	50～99人	12	8.3%	33.3%	25.0%	33.3%	0.0%
	100～299人	36	8.3%	41.7%	2.8%	44.4%	2.8%
	300～999人	30	13.3%	46.7%	0.0%	36.7%	3.3%
	1000～4999人	18	0.0%	55.6%	5.6%	38.9%	0.0%
	5000人以上	12	0.0%	58.3%	8.3%	33.3%	0.0%

(SA)

昨年とほぼ同様の傾向
残高のお知らせの
年2回
を望む声が若干増加

Q3-SQ2 「残高のお知らせ」の内容 体裁について

		サンプル数	現状のまま で良い	改良してほしい	無回答
全体		578	80.6%	11.9%	7.4%
導入時期	2001～2002年	32	75.0%	18.8%	6.3%
	2003～2004年	132	77.3%	18.9%	3.8%
	2005～2006年	156	84.0%	10.3%	5.8%
	2007～2008年	156	84.0%	9.0%	7.1%
	2009～2010年	102	76.5%	7.8%	15.7%
従業員数	50人未満	30	80.0%	10.0%	10.0%
	50～99人	66	90.9%	1.5%	7.6%
	100～299人	175	82.9%	8.0%	9.1%
	300～999人	152	80.3%	11.2%	8.6%
	1000～4999人	112	79.5%	17.9%	2.7%
	5000人以上	43	60.5%	32.6%	7.0%

(SA)

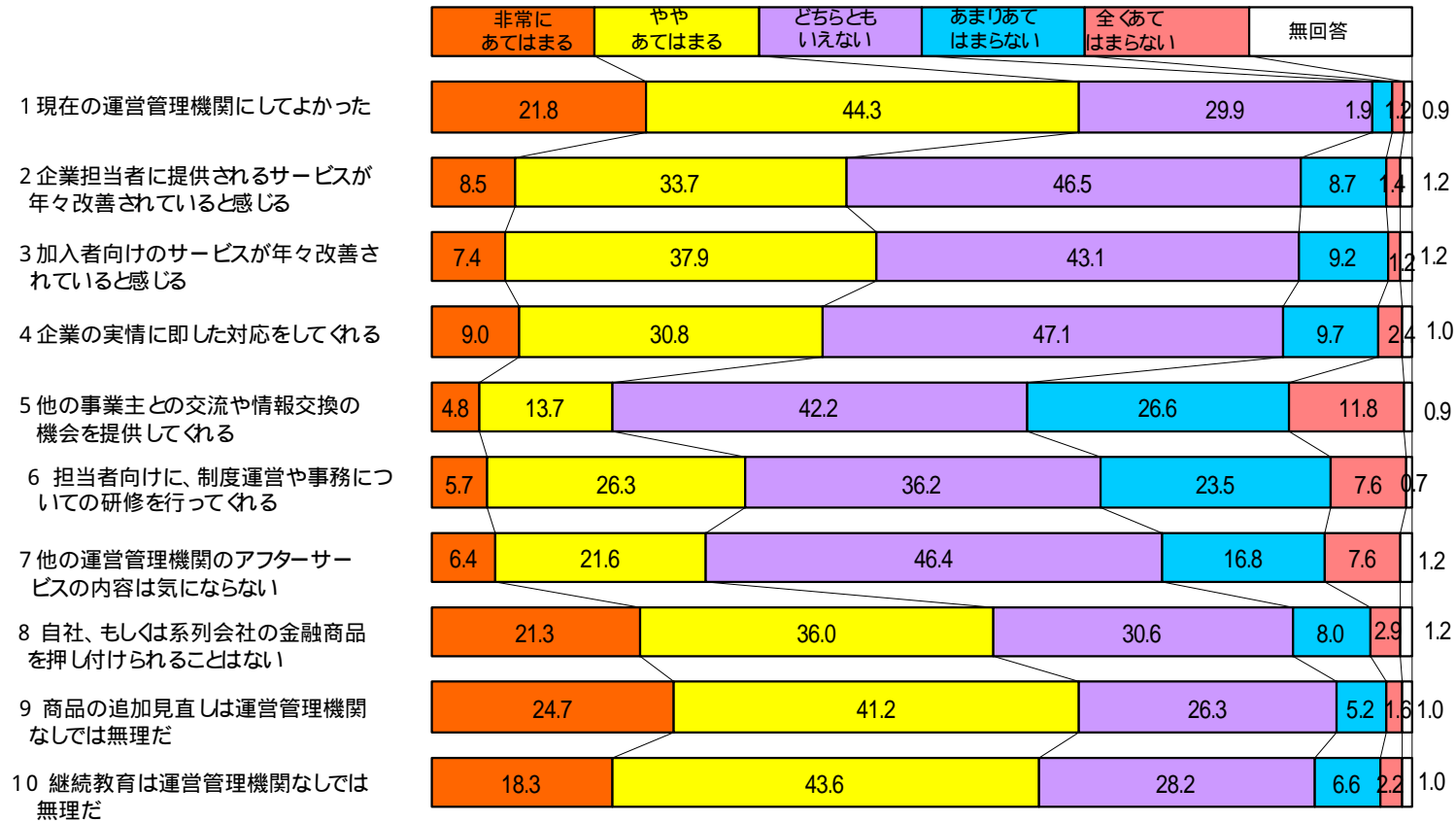
Q4 遡及訂正を行うことができず、訂正するための手続が複雑なことについて

		サンプル数	1 掛入金業務には万全を期しており、現状通り、口座の外での訂正処理でもやむを得ない	2 掛入金業務には万全を期しているが、人為的ミスを防ぐことは難しいので遡及訂正が出来るようにしてほしい	3 今後、マッチング拠出が始まればますます人為的ミスが増える可能性があるため、遡及訂正が出来るようにしてほしい	4 遡及訂正が出来ないことを知らなかった	わからない	その他	無回答
全体		578	6.2%	68.5%	37.5%	9.7%	3.1%	0.5%	1.2%
導入時期	2001～2002年	32	15.6%	59.4%	46.9%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	132	7.6%	57.6%	45.5%	15.2%	4.5%	0.8%	0.8%
	2005～2006年	156	6.4%	65.4%	32.1%	12.8%	2.6%	0.6%	1.9%
	2007～2008年	156	5.1%	75.0%	35.9%	4.5%	3.8%	0.6%	0.6%
	2009～2010年	102	2.9%	80.4%	35.3%	6.9%	2.0%	0.0%	2.0%
従業員数	50人未満	30	3.3%	56.7%	26.7%	20.0%	10.0%	0.0%	3.3%
	50～99人	66	7.6%	78.8%	19.7%	10.6%	3.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	175	6.9%	64.6%	36.0%	10.3%	2.9%	0.6%	1.7%
	300～999人	152	5.3%	66.4%	35.5%	7.9%	4.6%	0.7%	1.3%
	1000～4999人	112	5.4%	76.8%	49.1%	8.9%	0.9%	0.9%	0.0%
	5000人以上	43	9.3%	62.8%	55.8%	7.0%	0.0%	0.0%	2.3%

(MA)

昨年と全 同傾向
 遡及訂正を望む声は企業規模を問わず非常に高いと言える

Q5 運営管理機関に関連する事柄の所感



(SA)





Q5 運営管理機関に関連する事柄の所感

	サンプル数	1 現在の運営管理機関に してよかった	2 企業担当者 に提供される サービスが 年々改善さ れていると感 じる	3 加入者向け のサービス が年々改善 されていると 感じる	4 企業の実情 に即した対応 をしてくれる	5 他の事業主 との交流や 情報交換の 機会を提供し てくれる	6 担当者向け に、制度運営 や事務につ いての研修 を行ってけれ る	7 他の運営管 理機関のア フターサービ スの内容は 気に入らない	8 自社、もしく は系列会社 の金融商品 を押し付けら れることはな い	9 商品の追加 見直しは運 営管理機関 なしでは無理 だ	10 継続教育は 運営管理機 関なしでは無 理だ	
全体	578	0.84	0.40	0.42	0.35	-0.27	-0.01	0.02	0.65	0.83	0.70	
導入時期	2001～2002年	32	0.94	0.35	0.39	0.45	0.00	0.19	0.09	0.69	0.78	0.72
	2003～2004年	132	0.67	0.28	0.32	0.21	-0.45	-0.18	-0.15	0.58	0.69	0.55
	2005～2006年	156	0.86	0.52	0.57	0.38	-0.20	-0.01	0.02	0.64	0.86	0.65
	2007～2008年	156	0.92	0.39	0.39	0.37	-0.28	-0.08	0.16	0.74	0.84	0.76
	2009～2010年	102	0.89	0.38	0.34	0.41	-0.23	0.25	0.04	0.64	0.98	0.87
従業員数	50人未満	30	0.79	0.25	0.18	0.21	-0.71	-0.07	0.18	0.39	1.00	0.79
	50～99人	66	0.94	0.47	0.56	0.36	0.00	0.14	0.39	0.86	1.03	0.70
	100～299人	175	0.83	0.38	0.41	0.21	-0.19	-0.04	0.06	0.69	0.88	0.85
	300～999人	152	0.85	0.39	0.42	0.44	-0.32	-0.07	0.01	0.65	0.78	0.67
	1000～4999人	112	0.78	0.42	0.39	0.40	-0.42	0.00	-0.11	0.49	0.71	0.54
5000人以上	43	0.93	0.42	0.42	0.49	-0.14	0.09	-0.37	0.81	0.72	0.56	

(SA)

昨年比、一段と企業規模間格差が縮小した
 質問 1～6までのサービスについては、昨年比アップした
 質問 7～10は昨年比、微減したが、特に5000人以上の大企業において
 質問 10の継続教育の運営依存が減少した

④担当期間別クロス集計データ

		サンプル数	1 現在の運営管理機関に してよかった	9 商品の追加見直しは運 営管理機関なしでは無 理だ	10 継続教育は 運営管理機 関なしでは 無理だ
全体		578	0.84	0.83	0.70
DC担当 経験年	2年未満	235	 0.78	 0.90	 0.77
	2～5年未満	239	0.83	0.81	0.69
	5年以上	103	 1.00	0.75	0.56

(SA)

加重平均値算出基準	
非常にあてはまる	2ポイント
ややあてはまる	1ポイント
どちらともいえない	0ポイント
あまりあてはまらない	-1ポイント
全くあてはまらない	-2ポイント

運管への忠誠心(ロイヤルティ)は担当期間が長いほど強い
 一方、商品見直しや、継続教育に関わる運管依存度は逆に短いほど強く
 長くなるに従って下がる
 逆に言えば、**商品見直しや継続教育への運管依存度が下がっても、
 ロイヤルティが下がる訳ではない**

Q6 運営管理機関の訪問頻度

		サンプル数	年に1回	年に2、3回	年に4回以上	1度も来ていない	その他	無回答
全体		578	23.0%	37.2%	24.4%	7.6%	6.1%	1.7%
導入時期	2001～2002年	32	18.8%	31.3%	34.4%	9.4%	6.3%	0.0%
	2003～2004年	132	30.3%	36.4%	20.5%	5.3%	6.8%	0.8%
	2005～2006年	156	27.6%	35.3%	25.0%	7.1%	3.8%	1.3%
	2007～2008年	156	21.2%	45.5%	21.2%	6.4%	3.2%	2.6%
	2009～2010年	102	10.8%	30.4%	30.4%	12.7%	12.7%	2.9%
従業員数	50人未満	30	20.0%	20.0%	13.3%	30.0%	6.7%	10.0%
	50～99人	66	31.8%	24.2%	10.6%	21.2%	9.1%	3.0%
	100～299人	175	26.9%	44.0%	12.0%	6.9%	8.0%	2.3%
	300～999人	152	19.7%	42.1%	28.3%	4.6%	4.6%	0.7%
	1000～4999人	112	23.2%	39.3%	32.1%	1.8%	3.6%	0.0%
	5000人以上	43	7.0%	18.6%	69.8%	0.0%	4.7%	0.0%

(SA)

Q6-SQ1 運営管理機関の訪問以外のコンタクト有無

		サンプル数	電話によるコンタクト	メールによるコンタクト	とくにコンタクトはない	その他	無回答
全体		578	57.1%	54.0%	21.8%	1.0%	1.9%
導入時期	2001～2002年	32	71.9%	65.6%	9.4%	0.0%	3.1%
	2003～2004年	132	53.8%	61.4%	19.7%	0.8%	1.5%
	2005～2006年	156	57.1%	53.8%	21.8%	1.9%	1.9%
	2007～2008年	156	52.6%	48.1%	25.0%	1.3%	2.6%
	2009～2010年	102	63.7%	50.0%	23.5%	0.0%	1.0%
従業員数	50人未満	30	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	13.3%
	50～99人	66	43.9%	43.9%	30.3%	0.0%	3.0%
	100～299人	175	49.1%	51.4%	25.1%	0.0%	1.7%
	300～999人	152	60.5%	53.9%	22.4%	0.7%	0.7%
	1000～4999人	112	70.5%	67.0%	15.2%	0.0%	0.9%
	5000人以上	43	79.1%	60.5%	2.3%	11.6%	0.0%

(MA)

訪問 訪問以外のコンタクトについて昨年比ほとんど変化なし

Q7 運営管理機関や他の金融機関からの商品追加の提案有無

	サンプル数	1 運営管理機関 から提案があっ た	2 運営管理機関と は別の会社から 提案があった	3 提案はなかった が、自分から問 い合わせはした	その他	無回答	
全体	578	21.5%	21.1%	10.9%	43.3%	5.7%	
導入時期	2001～2002年	32	43.8%	31.3%	9.4%	21.9%	3.1%
	2003～2004年	132	27.3%	25.0%	11.4%	37.9%	3.8%
	2005～2006年	156	19.9%	23.7%	12.2%	40.4%	5.1%
	2007～2008年	156	21.2%	19.9%	13.5%	41.7%	5.1%
	2009～2010年	102	9.8%	10.8%	4.9%	63.7%	10.8%
従業員数	50人未満	30	20.0%	10.0%	3.3%	60.0%	6.7%
	50～99人	66	15.2%	7.6%	9.1%	62.1%	6.1%
	100～299人	175	14.3%	11.4%	12.0%	52.6%	9.7%
	300～999人	152	27.6%	25.7%	9.2%	38.8%	3.9%
	1000～4999人	112	27.7%	32.1%	12.5%	27.7%	3.6%
5000人以上	43	23.3%	44.2%	16.3%	20.9%	0.0%	

(MA)

Q7-SQ1 提案があった会社

	サンプル数	1. 取引金融機関	2. 取引の無い金 融機関	3. 親会社など関 連会社	4. FPなど外部 の有識者	その他	無回答	
全体	122	74.6%	16.4%	1.6%	0.8%	3.3%	10.7%	
導入時期	2001～2002年	10	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	2003～2004年	33	87.9%	6.1%	3.0%	0.0%	6.1%	9.1%
	2005～2006年	37	70.3%	24.3%	0.0%	2.7%	0.0%	13.5%
	2007～2008年	31	77.4%	6.5%	3.2%	0.0%	3.2%	9.7%
	2009～2010年	11	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%
従業員数	50人未満	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	50～99人	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	100～299人	20	80.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	300～999人	39	71.8%	12.8%	0.0%	2.6%	5.1%	12.8%
	1000～4999人	36	77.8%	25.0%	2.8%	0.0%	2.8%	5.6%
5000人以上	19	78.9%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%	15.8%	

(MA)

商品追加提案は昨年比漸増傾向。
特に取引関係のない金融機関からの提案も相応のレベルに達した

**Q8 運用商品の追加後、当該商品の加入者への周知方法
(運用商品の追加実績があり、回答のあった会社をベースに算出)**

	サンプル数	1. 社内セミナー (勤務時間内)	2. 社内セミナー (勤務時間外)	3. パソコン上で のe-ラーニン グ	4. DVD、パンフ レット等を配 布	5. 社内報(メー ル/イントラ ネットを含む) による情報提 供	6. 何も行ってい ない	その他	
全体	109	27.5%	5.5%	1.8%	14.7%	39.4%	15.6%	8.3%	
導入時期	2001～2002年	8	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	50.0%	0.0%	12.5%
	2003～2004年	28	28.6%	10.7%	0.0%	17.9%	46.4%	7.1%	7.1%
	2005～2006年	24	16.7%	4.2%	0.0%	8.3%	45.8%	16.7%	8.3%
	2007～2008年	40	35.0%	2.5%	5.0%	12.5%	35.0%	15.0%	10.0%
	2009～2010年	9	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	55.6%	0.0%
従業員数	50人未満	8	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%
	50～99人	14	14.3%	14.3%	0.0%	21.4%	28.6%	28.6%	7.1%
	100～299人	34	32.4%	2.9%	0.0%	11.8%	32.4%	23.5%	5.9%
	300～999人	23	43.5%	4.3%	0.0%	13.0%	43.5%	4.3%	13.0%
	1000～4999人	22	18.2%	4.5%	9.1%	9.1%	50.0%	13.6%	9.1%
5000人以上	8	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	62.5%	0.0%	0.0%	

(MA)

商品追加の周知は情報伝達方式が主流と言える

Q9 リスク性の高い運用商品の導入意向

		サンプル数	1 リスク性が 高い商品を 導入する予 定はない	2 リスク性が 高い商品の 導入を検討 中である	3 リスク性が 高い商品を 既に導入し ている	無回答
全体		578	63.0%	17.8%	16.1%	3.1%
導入時期	2001～2002年	32	65.6%	15.6%	18.8%	0.0%
	2003～2004年	132	61.4%	21.2%	14.4%	3.0%
	2005～2006年	156	64.1%	21.8%	12.2%	1.9%
	2007～2008年	156	60.9%	14.7%	20.5%	3.8%
	2009～2010年	102	65.7%	12.7%	16.7%	4.9%
従業員数	50人未満	30	66.7%	6.7%	13.3%	13.3%
	50～99人	66	71.2%	10.6%	15.2%	3.0%
	100～299人	175	61.7%	16.0%	17.7%	4.6%
	300～999人	152	60.5%	20.4%	17.1%	2.0%
	1000～4999人	112	67.0%	19.6%	12.5%	0.9%
5000人以上	43	51.2%	30.2%	18.6%	0.0%	

(SA)

Q9-SQ1 リスク性の高い運用商品を導入する際の対応

		サンプル数	1 商品リスト上で 色分けするな ど、他の運用商 品よりもリスクが 高い商品である ことを明示する	2 選択肢1に加え、 WEB画面上で も何らかの警告 (例えば要注意 表示)が必要で ある	3 他の運用商 品と区別する 必要はない	わからない	その他	無回答
全体		578	63.1%	45.3%	7.1%	7.4%	4.3%	6.6%
導入時期	2001～2002年	32	65.6%	53.1%	3.1%	6.3%	6.3%	3.1%
	2003～2004年	132	65.2%	40.9%	7.6%	8.3%	9.1%	3.8%
	2005～2006年	156	62.8%	44.2%	6.4%	8.3%	1.3%	7.7%
	2007～2008年	156	63.5%	50.0%	7.7%	4.5%	3.8%	7.1%
	2009～2010年	102	59.8%	43.1%	7.8%	9.8%	2.9%	8.8%
従業員数	50人未満	30	43.3%	43.3%	6.7%	13.3%	6.7%	10.0%
	50～99人	66	66.7%	33.3%	0.0%	16.7%	3.0%	4.5%
	100～299人	175	64.0%	42.9%	5.7%	6.9%	2.9%	9.1%
	300～999人	152	61.8%	48.7%	9.9%	4.6%	4.6%	5.9%
	1000～4999人	112	64.3%	53.6%	8.0%	6.3%	4.5%	5.4%
5000人以上	43	69.8%	41.9%	11.6%	4.7%	9.3%	2.3%	

(MA)

大企業ほどリスク性商品導入意向が強い

リスク性商品導入に当たって、相応のシステム対応を求める声は強い

Q10 継続教育の義務化される方向での運営管理機関の対応

		サンプル数	1 運営管理機関から法案の説明と継続教育の提案があった	2 運営管理機関から法案の説明はあったが継続教育の提案はなかった	3 営管理機関から法案の説明は受けていないが継続教育の提案はあった	4 法案の説明、継続教育の提案のどちらもなかった	その他	無回答
全体		578	27.7%	13.3%	17.5%	36.9%	3.6%	1.0%
導入時期	2001～2002年	32	25.0%	25.0%	12.5%	34.4%	0.0%	3.1%
	2003～2004年	132	26.5%	12.1%	12.9%	43.2%	4.5%	0.8%
	2005～2006年	156	30.1%	16.0%	14.1%	34.6%	3.2%	1.9%
	2007～2008年	156	27.6%	12.2%	21.2%	36.5%	2.6%	0.0%
	2009～2010年	102	26.5%	8.8%	24.5%	33.3%	5.9%	1.0%
従業員数	50人未満	30	13.3%	10.0%	6.7%	56.7%	0.0%	13.3%
	50～99人	66	24.2%	13.6%	10.6%	48.5%	3.0%	0.0%
	100～299人	175	24.0%	14.9%	21.1%	35.4%	4.6%	0.0%
	300～999人	152	26.3%	7.2%	20.4%	42.8%	2.6%	0.7%
	1000～4999人	112	38.4%	15.2%	19.6%	25.0%	0.9%	0.9%
	5000人以上	43	34.9%	25.6%	4.7%	20.9%	14.0%	0.0%

(SA)

Q11 法案の内容についての評価

		サンプル数	1 継続教育が義務化されれば教育の予算がとりやすくなるので、大変評価している	2 経営層に継続教育の意義がわかってもらえず苦慮しているが、義務化されれば説得しやすくなる	3 継続教育の実施は負担が重く義務化されると益々負担が増えるばかりだ	4 法律で義務化しても事業会社ごとに徹底するのは難しい	その他	無回答
全体		578	13.1%	21.6%	42.2%	37.7%	5.9%	3.1%
導入時期	2001～2002年	32	12.5%	25.0%	34.4%	43.8%	9.4%	6.3%
	2003～2004年	132	11.4%	25.8%	42.4%	42.4%	5.3%	0.0%
	2005～2006年	156	11.5%	16.7%	43.6%	37.2%	7.1%	4.5%
	2007～2008年	156	15.4%	25.0%	43.6%	34.0%	2.6%	3.2%
	2009～2010年	102	14.7%	17.6%	40.2%	36.3%	8.8%	3.9%
従業員数	50人未満	30	3.3%	13.3%	30.0%	56.7%	10.0%	13.3%
	50～99人	66	7.6%	6.1%	36.4%	57.6%	4.5%	1.5%
	100～299人	175	10.9%	19.4%	46.9%	36.0%	3.4%	4.0%
	300～999人	152	13.8%	22.4%	48.7%	32.2%	5.3%	3.3%
	1000～4999人	112	18.8%	30.4%	39.3%	29.5%	6.3%	0.9%
	5000人以上	43	20.9%	34.9%	25.6%	41.9%	16.3%	0.0%

(MA)

法案説明 継続教育提案とも微妙な票数
企業の法案への評価も、企業規模が小さいほど残念ながら否定的

Q12 継続教育の実施有無 (2008年以降)

	サンプル数	1 継続教育を実施した	2 まだ実施していないが、実施する予定である	3 実施したことはあるが、2008年以降には実施していない	4 今のところ実施する予定はない	無回答	
全体	578	42.7%	20.6%	8.5%	25.4%	2.8%	
導入時期	2001～2002年	32	53.1%	15.6%	9.4%	21.9%	0.0%
	2003～2004年	132	47.7%	11.4%	8.3%	30.3%	2.3%
	2005～2006年	156	50.6%	12.8%	12.2%	23.1%	1.3%
	2007～2008年	156	44.9%	26.9%	9.0%	17.9%	1.3%
	2009～2010年	102	17.6%	36.3%	2.0%	35.3%	8.8%
従業員数	50人未満	30	30.0%	13.3%	3.3%	43.3%	10.0%
	50～99人	66	36.4%	10.6%	12.1%	36.4%	4.5%
	100～299人	175	37.7%	22.3%	10.3%	27.4%	2.3%
	300～999人	152	40.8%	27.0%	7.2%	23.0%	2.0%
	1000～4999人	112	49.1%	20.5%	8.0%	20.5%	1.8%
5000人以上	43	72.1%	11.6%	4.7%	9.3%	2.3%	

(SA)

Q12-SQ1 継続教育の実施方法

(MA)

	サンプル数	1 会社主催による社内セミナー(勤務時間内)	2 会社主催による社内セミナー(勤務時間外)	3 労働組合主催によるセミナー(勤務時間外)	4 会社主催による個別相談	5 労働組合主催による個別相談	6 パソコン上のe-ラーニング	7 DVD、パンフレットなどを継続教育用に改めて配布	8 社内報(メール/イントラネットを含む)による情報提供	その他	まだ決めていない	無回答	
全体	366	43.7%	25.1%	3.0%	4.6%	0.0%	9.8%	22.1%	28.7%	3.6%	5.7%	0.3%	
導入時期	2001～2002年	22	45.5%	18.2%	4.5%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	31.8%	4.5%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	78	48.7%	29.5%	3.8%	6.4%	0.0%	5.1%	16.7%	21.8%	7.7%	3.8%	0.0%
	2005～2006年	99	40.4%	25.3%	4.0%	7.1%	0.0%	7.1%	22.2%	29.3%	2.0%	4.0%	1.0%
	2007～2008年	112	48.2%	21.4%	1.8%	2.7%	0.0%	15.2%	21.4%	33.0%	3.6%	3.6%	0.0%
	2009～2010年	55	32.7%	29.1%	1.8%	3.6%	0.0%	10.9%	32.7%	27.3%	0.0%	18.2%	0.0%
従業員数	50人未満	13	38.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	23.1%	0.0%	15.4%	0.0%
	50～99人	31	32.3%	25.8%	0.0%	3.2%	0.0%	6.5%	25.8%	29.0%	0.0%	6.5%	0.0%
	100～299人	105	46.7%	28.6%	1.0%	2.9%	0.0%	6.7%	18.1%	21.9%	5.7%	4.8%	0.0%
	300～999人	103	45.6%	21.4%	2.9%	2.9%	0.0%	7.8%	19.4%	27.2%	1.9%	8.7%	1.0%
	1000～4999人	78	48.7%	21.8%	2.6%	7.7%	0.0%	16.7%	28.2%	35.9%	5.1%	2.6%	0.0%
5000人以上	36	30.6%	36.1%	13.9%	11.1%	0.0%	16.7%	22.2%	38.9%	2.8%	2.8%	0.0%	

継続教育実施動向は昨年と大差無い。ただ、E-ラーニング導入が伸びていない
大企業での個別相談実施企業が出てきた

Q12-SQ2 継続教育のコース設定有無

	サンプル数	1 初級・中級・上級というように、受講者の金融知識レベル別にコースを分けている	2 年代ごとにライフプランが異なるので、若年層、中高年層別にコースを分けている	3 夫婦でも参加できるように、夫婦向けコースを設けている	4 リタイアメントが間近な年代の社員に向けて、リタイアメントプランコースを設けている	5 コース分けは行っていない	その他	無回答	
全体	254	10.2%	7.9%	2.0%	4.7%	79.5%	3.9%	1.2%	
導入時期	2001～2002年	13	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	92.3%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	62	8.1%	12.9%	0.0%	4.8%	79.0%	1.6%	1.6%
	2005～2006年	67	11.9%	9.0%	3.0%	10.4%	80.6%	3.0%	0.0%
	2007～2008年	77	11.7%	6.5%	2.6%	2.6%	79.2%	2.6%	1.3%
	2009～2010年	35	5.7%	2.9%	0.0%	0.0%	74.3%	14.3%	2.9%
従業員数	50人未満	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%
	50～99人	19	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	79	10.1%	5.1%	0.0%	2.5%	84.8%	2.5%	1.3%
	300～999人	68	2.9%	2.9%	2.9%	5.9%	88.2%	1.5%	1.5%
	1000～4999人	58	15.5%	13.8%	0.0%	3.4%	70.7%	6.9%	0.0%
5000人以上	24	29.2%	25.0%	12.5%	16.7%	41.7%	12.5%	0.0%	

(MA)

全体としては昨年と同一傾向
 ただ、年齢別コースが1000人以上の大企業では採用が伸びているが、
 それより規模の小さい企業では寧ろ減少した

Q12-SQ3 今後の継続教育の実施内容意向

	サンプル数	1 導入時に 行った教育と 同様のものを 行いたい	2 加入者の理 解度に応じた クラス別の教 育を実施した い	3 シミュレー ションゲーム 等の出席者 参加型の教 育を行いた い	4 ライフプラン セミナーと結 びつけた教 育を行いた い	5 運用商品の 知識習得に 関わる教育 を行いたい	6 運用商品変 更などの手 続きに特化し た教育を行 いたい	7 自社の退職 給付制度の 理解を深め るための教 育を行いた い	8 若年層向け、 女性向けな ど、弱点と思 われる層に 特化した教 育を行いた い	9 定年退職者 向けの給付 に特化した 教育を行いた い	10 個別相談を 強化したい	その他	無回答	
全体	366	16.9%	31.7%	21.3%	50.0%	44.8%	21.3%	24.6%	15.6%	18.3%	9.6%	0.8%	3.6%	
導入時期	2001～2002年	22	9.1%	40.9%	18.2%	50.0%	36.4%	13.6%	18.2%	13.6%	9.1%	0.0%	4.5%	
	2003～2004年	78	19.2%	29.5%	20.5%	52.6%	37.2%	16.7%	34.6%	21.8%	15.4%	2.6%	5.1%	
	2005～2006年	99	15.2%	27.3%	26.3%	56.6%	39.4%	24.2%	21.2%	22.2%	8.1%	0.0%	4.0%	
	2007～2008年	112	17.9%	40.2%	21.4%	44.6%	46.4%	21.4%	18.8%	15.2%	9.8%	0.9%	2.7%	
	2009～2010年	55	18.2%	21.8%	14.5%	45.5%	65.5%	25.5%	30.9%	14.5%	12.7%	3.6%	0.0%	1.8%
従業員数	50人未満	13	15.4%	30.8%	15.4%	38.5%	46.2%	15.4%	7.7%	23.1%	30.8%	15.4%	0.0%	7.7%
	50～99人	31	9.7%	12.9%	22.6%	41.9%	32.3%	29.0%	16.1%	6.5%	19.4%	0.0%	6.5%	
	100～299人	105	23.8%	29.5%	16.2%	40.0%	48.6%	22.9%	19.0%	17.1%	4.8%	0.0%	3.8%	
	300～999人	103	17.5%	26.2%	22.3%	48.5%	50.5%	20.4%	8.7%	21.4%	8.7%	1.0%	5.8%	
	1000～4999人	78	14.1%	46.2%	21.8%	59.0%	39.7%	15.4%	30.8%	21.8%	19.2%	10.3%	2.6%	0.0%
5000人以上	36	8.3%	38.9%	33.3%	75.0%	38.9%	27.8%	47.2%	25.0%	16.7%	13.9%	0.0%	0.0%	

(MA)

大企業ではライフプランと結び付けた教育を、中小企業では運用商品に関する教育と微妙に異なる
自社の退職給付制度理解は大企業ほどニーズがある

Q13 継続教育を実施しない理由

		サンプル数	1 制度を導入してから(または、前回の継続教育から)あまり時間が経っ	2 継続教育の予算確保が難しいため	3 担当部署の人員が不足しているため	4 継続教育の必要性を感じないため	その他	無回答
全体		196	29.6%	27.6%	39.8%	12.8%	9.2%	10.2%
導入時期	2001～2002年	10	20.0%	0.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%
	2003～2004年	51	2.0%	41.2%	56.9%	17.6%	7.8%	11.8%
	2005～2006年	55	12.7%	40.0%	49.1%	9.1%	10.9%	9.1%
	2007～2008年	42	45.2%	26.2%	35.7%	14.3%	11.9%	9.5%
	2009～2010年	38	76.3%	0.0%	10.5%	7.9%	2.6%	10.5%
従業員数	50人未満	14	14.3%	14.3%	21.4%	42.9%	14.3%	7.1%
	50～99人	32	31.3%	25.0%	40.6%	9.4%	15.6%	12.5%
	100～299人	66	34.8%	25.8%	36.4%	13.6%	4.5%	13.6%
	300～999人	46	26.1%	39.1%	50.0%	8.7%	8.7%	2.2%
	1000～4999人	32	31.3%	28.1%	37.5%	9.4%	6.3%	12.5%
	5000人以上	6	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%

(MA)

Q14 対面での集合教育 (セミナー、講演会など) についての考え方

		長所				短所						その他	無回答	
サンプル数		1 加入者の反応を直に確認できるのが良い	2 多くの加入者に一斉に教育できるのが良い	3 強制的に参加させられると良い	4 最も有効な教育方法だと捉えている	5 開催時間の調整が難しい	6 出席者を募るのが難しい	7 会場を確保するのが難しい	8 費用負担が大きい	9 教育を受ける加入者に知識のばらつきがあり、効果があるか疑問である	10 教育を受けた時は理解しているようだが、終わればすぐに忘れてしまい、効果があるか疑問である	その他	無回答	
全体		578	41.2%	52.4%	11.2%	15.4%	51.7%	31.7%	11.8%	33.4%	37.9%	23.4%	1.9%	1.7%
導入時期	2001～2002年	32	37.5%	43.8%	9.4%	12.5%	46.9%	40.6%	18.8%	40.6%	31.3%	15.6%	0.0%	3.1%
	2003～2004年	132	43.9%	50.0%	9.8%	19.7%	48.5%	38.6%	15.9%	39.4%	40.9%	20.5%	2.3%	2.3%
	2005～2006年	156	39.1%	53.2%	12.2%	12.2%	52.6%	40.4%	10.9%	39.1%	37.8%	17.9%	2.6%	0.6%
	2007～2008年	156	42.3%	52.6%	10.9%	16.0%	55.1%	21.8%	9.0%	24.4%	36.5%	27.6%	0.6%	1.3%
	2009～2010年	102	40.2%	56.9%	12.7%	14.7%	51.0%	21.6%	9.8%	28.4%	38.2%	31.4%	2.9%	2.9%
従業員数	50人未満	30	20.0%	40.0%	6.7%	6.7%	43.3%	46.7%	10.0%	13.3%	40.0%	30.0%	3.3%	6.7%
	50～99人	66	25.8%	47.0%	7.6%	12.1%	53.0%	27.3%	4.5%	28.8%	25.8%	21.2%	1.5%	1.5%
	100～299人	175	37.1%	50.9%	10.9%	13.1%	50.9%	24.6%	8.0%	29.1%	38.3%	25.1%	0.6%	1.1%
	300～999人	152	41.4%	60.5%	14.5%	15.8%	48.7%	33.6%	14.5%	36.8%	37.5%	23.7%	2.6%	1.3%
	1000～4999人	112	58.9%	53.6%	10.7%	17.0%	57.1%	33.9%	17.9%	40.2%	44.6%	22.3%	3.6%	1.8%
5000人以上	43	48.8%	44.2%	11.6%	30.2%	55.8%	44.2%	14.0%	41.9%	37.2%	16.3%	0.0%	2.3%	

(MA)

対面教育について、担当者として
 ・意義を認めつつも
 ・事務負担と費用負担に躊躇
 対面教育の効果については懐疑的な意見も
 ・導入時期
 ・企業規模
 に関係なく相応のレベルに達した

Q14-SQ1 対面ではない教育 (パソコン上の e - ラーニング、DVDやパンフレット等の配布など)についての考え方

		長所			短所					
		1 時間的な拘束 無しに行える のが良い	2 各地の加入者 に対して同様の 教育機会を 与えられるの が良い	3 費用負担を抑 えられるのが 良い	4 加入者が提供 したものを活 用しているの かどうか把握 できない	5 加入者の反応 がわからない	6 導入したが、 利用率・効果 には疑問を 持っている	その他	無回答	
	全体	578	68.2%	37.0%	29.9%	45.8%	50.2%	7.1%	1.9%	3.1%
導入時期	2001～2002年	32	75.0%	50.0%	46.9%	37.5%	37.5%	3.1%	6.3%	6.3%
	2003～2004年	132	64.4%	41.7%	31.8%	53.0%	58.3%	10.6%	3.0%	2.3%
	2005～2006年	156	63.5%	35.3%	29.5%	50.6%	52.6%	8.3%	1.3%	1.3%
	2007～2008年	156	75.0%	32.7%	26.3%	38.5%	49.4%	5.1%	0.6%	2.6%
	2009～2010年	102	67.6%	36.3%	28.4%	43.1%	41.2%	4.9%	2.0%	6.9%
従業員数	50人未満	30	46.7%	20.0%	16.7%	50.0%	46.7%	10.0%	0.0%	10.0%
	50～99人	66	72.7%	31.8%	31.8%	36.4%	47.0%	3.0%	1.5%	1.5%
	100～299人	175	65.1%	33.7%	30.9%	44.0%	48.6%	5.1%	0.6%	2.9%
	300～999人	152	69.7%	35.5%	27.6%	44.7%	48.0%	5.9%	2.6%	2.6%
	1000～4999人	112	77.7%	49.1%	35.7%	50.9%	58.0%	12.5%	2.7%	2.7%
	5000人以上	43	58.1%	44.2%	25.6%	55.8%	51.2%	9.3%	4.7%	4.7%

(MA)

対面ではない教育については
 制約が少なく教育機会が増える反面
効果・反応などの実態把握に戸惑っている
 質問6の効果への疑問については、300人以上の企業について、
 増加している

Q15 投資初心者及び制度に無関心な加入者に特化したセミナーの実施意向

		サンプル数	是非実施したい	必要性は感じている	実施するつもりはない	わからない	その他	無回答
全体		578	10.9%	59.0%	13.1%	15.4%	0.9%	0.7%
導入時期	2001～2002年	32	3.1%	68.8%	9.4%	18.8%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	132	12.9%	56.1%	14.4%	12.9%	2.3%	1.5%
	2005～2006年	156	8.3%	64.7%	10.3%	16.0%	0.6%	0.0%
	2007～2008年	156	17.3%	56.4%	11.5%	14.1%	0.0%	0.6%
	2009～2010年	102	4.9%	54.9%	19.6%	18.6%	1.0%	1.0%
従業員数	50人未満	30	3.3%	46.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	50～99人	66	6.1%	63.6%	15.2%	15.2%	0.0%	0.0%
	100～299人	175	14.3%	50.3%	14.9%	18.9%	0.6%	1.1%
	300～999人	152	7.2%	62.5%	11.8%	16.4%	1.3%	0.7%
	1000～4999人	112	14.3%	65.2%	9.8%	8.9%	0.9%	0.9%
5000人以上	43	14.0%	67.4%	14.0%	2.3%	2.3%	0.0%	

(SA)

Q15-SQ1 初心者、無関心層に特化したセミナー実施への障害

		サンプル数	1 セミナーの対象者を特定できない	2 どのような教育を行えば理解してもらえるのか、わからない	3 費用対効果の試算が難しい	4 経営層の説得が難しい	5 他の業務が忙しくセミナーのために時間を割くことができない	6 セミナーを実施する予算がたてられない	その他	無回答
全体		578	44.1%	44.5%	30.1%	9.2%	39.1%	10.4%	5.0%	2.9%
導入時期	2001～2002年	32	37.5%	37.5%	37.5%	6.3%	40.6%	15.6%	3.1%	6.3%
	2003～2004年	132	40.9%	44.7%	30.3%	12.9%	42.4%	14.4%	6.1%	3.8%
	2005～2006年	156	45.5%	42.9%	33.3%	9.0%	41.7%	10.3%	4.5%	2.6%
	2007～2008年	156	46.8%	46.2%	25.0%	8.3%	35.9%	8.3%	5.1%	1.9%
	2009～2010年	102	44.1%	46.1%	30.4%	6.9%	35.3%	6.9%	4.9%	2.9%
従業員数	50人未満	30	36.7%	46.7%	13.3%	0.0%	50.0%	10.0%	3.3%	6.7%
	50～99人	66	24.2%	51.5%	24.2%	3.0%	51.5%	10.6%	1.5%	1.5%
	100～299人	175	44.6%	48.0%	29.1%	9.7%	38.3%	6.9%	3.4%	2.9%
	300～999人	152	48.0%	50.0%	30.3%	8.6%	40.1%	13.2%	4.6%	2.0%
	1000～4999人	112	47.3%	33.0%	37.5%	13.4%	33.0%	12.5%	8.0%	5.4%
5000人以上	43	55.8%	27.9%	34.9%	14.0%	27.9%	9.3%	11.6%	0.0%	

(MA)

Q15-SQ2 個人情報の入手困難な状況での認識

		積極意見			消極意見				
サンプル数		1	2	3	4	5	その他	無回答	
		将来的なことを考えると、教育が必要な人にターゲットを絞って教育を行ったほうが加入者のためにもなるので、個人別の運用状況は把握できたほうがよい	個人の運用成績にまで立ち入らない」等、条件を限定したうえで個人情報を出してもらいたい	事業会社が個人情報を入力することは、労働組合や加入者の同意が得られない可能性があるため、現状のままですよい	個人情報の入手が可能になると、事業会社の責任が重くなる懸念がある	個人情報保護の観点から、従業員の個人情報を入手すべきでない			
全体		578	16.1%	27.3%	18.3%	23.5%	21.5%	2.1%	2.4%
導入時期	2001～2002年	32	25.0%	37.5%	9.4%	12.5%	15.6%	0.0%	3.1%
	2003～2004年	132	12.9%	24.2%	17.4%	24.2%	27.3%	3.8%	2.3%
	2005～2006年	156	12.8%	29.5%	19.9%	23.7%	21.2%	1.9%	3.8%
	2007～2008年	156	16.7%	30.8%	17.3%	19.9%	21.2%	1.9%	1.3%
	2009～2010年	102	21.6%	19.6%	21.6%	31.4%	16.7%	1.0%	2.0%
従業員数	50人未満	30	3.3%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	3.3%	6.7%
	50～99人	66	22.7%	19.7%	21.2%	16.7%	18.2%	3.0%	4.5%
	100～299人	175	15.4%	23.4%	17.7%	30.3%	22.9%	0.6%	1.7%
	300～999人	152	13.2%	31.6%	22.4%	19.1%	21.1%	0.0%	3.3%
	1000～4999人	112	19.6%	30.4%	13.4%	20.5%	21.4%	4.5%	0.9%
	5000人以上	43	18.6%	30.2%	14.0%	32.6%	23.3%	7.0%	0.0%

(MA)

個人情報保護との関係で、意見が二分しているが、やや昨年比、積極意見が後退
情報を取りたくない」担当者の意識に、過重な責任を取りたくない思いが透けて見える

Q16 デフォルト商品をバランス型投信に変更するについての運営管理機関からの説明有無

		サンプル数	説明を受けたことがある	説明を受けたことはない	わからない	その他	無回答
全体		578	17.6%	61.1%	19.4%	1.4%	0.5%
導入時期	2001～2002年	32	31.3%	53.1%	15.6%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	132	16.7%	59.1%	23.5%	0.8%	0.0%
	2005～2006年	156	14.7%	62.8%	19.2%	2.6%	0.6%
	2007～2008年	156	16.7%	65.4%	16.7%	0.6%	0.6%
	2009～2010年	102	20.6%	56.9%	19.6%	2.0%	1.0%
従業員数	50人未満	30	3.3%	66.7%	26.7%	0.0%	3.3%
	50～99人	66	21.2%	51.5%	27.3%	0.0%	0.0%
	100～299人	175	16.0%	60.0%	21.7%	2.3%	0.0%
	300～999人	152	13.8%	67.8%	17.8%	0.0%	0.7%
	1000～4999人	112	22.3%	61.6%	14.3%	0.9%	0.9%
5000人以上	43	30.2%	51.2%	11.6%	7.0%	0.0%	










(SA)

Q16-SQ1 デフォルト商品をバランス型投信に変更する必要性

		サンプル数	必要を感じる	必要を感じない	わからない	無回答
全体		578	15.6%	41.7%	40.3%	2.4%
導入時期	2001～2002年	32	25.0%	28.1%	40.6%	6.3%
	2003～2004年	132	15.2%	36.4%	45.5%	3.0%
	2005～2006年	156	15.4%	46.2%	37.2%	1.3%
	2007～2008年	156	12.8%	46.8%	38.5%	1.9%
	2009～2010年	102	17.6%	38.2%	41.2%	2.9%
従業員数	50人未満	30	13.3%	30.0%	43.3%	13.3%
	50～99人	66	12.1%	36.4%	50.0%	1.5%
	100～299人	175	18.3%	37.7%	41.7%	2.3%
	300～999人	152	11.2%	47.4%	40.1%	1.3%
	1000～4999人	112	15.2%	45.5%	36.6%	2.7%
5000人以上	43	27.9%	44.2%	27.9%	0.0%	

(SA)

④(担当期間別クロス集計データ)

		サンプル数	必要を感じる	必要を感じない	わからない	無回答
全体		578	15.6%	41.7%	40.3%	2.4%
DC担当 経験年	2年未満	235	 13.2%	 37.9%	 47.2%	1.7%
	2～5年未満	239	 15.9%	 43.5%	 37.7%	2.9%
	5年以上	103	 19.4%	 46.6%	 31.1%	2.9%

運管からの説明が少ないこともあるが、担当期間が短いと「わからない」が、当然のことながら多い

Q16-SQ2 デフォルト商品をバランス型投信に変更する必要性を感じる理由

		サンプル数	1 元本確保商品を選択している加入者が多いから	2 加入者に少しでも運用利回りのよい商品で運用してもらいたいから	3 投資について無理解・無関心な加入者が存在するから	4 投資知識が伴っていないのに、リスク性商品に分散投資をしている加入者が存在するから	5 継続教育等で運用利回りの高い商品を推奨することは出来ないから	6 現在は確定拠出年金の退職給付に占める比率が小さいが、将来は大きくなる可能性があるから	その他
	全体	90	54.4%	58.9%	44.4%	11.1%	13.3%	6.7%	2.2%
導入時期	2001～2002年	8	62.5%	50.0%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	20	40.0%	60.0%	50.0%	0.0%	15.0%	10.0%	5.0%
	2005～2006年	24	62.5%	58.3%	37.5%	12.5%	4.2%	12.5%	4.2%
	2007～2008年	20	50.0%	50.0%	50.0%	15.0%	15.0%	5.0%	0.0%
	2009～2010年	18	61.1%	72.2%	44.4%	16.7%	22.2%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	4	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	8	62.5%	75.0%	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	100～299人	32	53.1%	65.6%	37.5%	21.9%	18.8%	6.3%	0.0%
	300～999人	17	64.7%	41.2%	47.1%	5.9%	17.6%	0.0%	0.0%
	1000～4999人	17	52.9%	52.9%	52.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%
	5000人以上	12	50.0%	58.3%	41.7%	0.0%	16.7%	25.0%	8.3%

(MA)

Q16-SQ3 デフォルト商品として今後、設定したい商品

		サンプル数	1 現在の商品ラインアップにある預金またはGIC商品などの元本確保型商品	2 金利条件等の良い、預金またはGIC商品などの元本確保型商品	3 長期的な運用を前提としたターゲット・イヤー型投信	4 安定的な運用を期待できるバランス型投信	その他	無回答
	全体	90	13.3%	38.9%	30.0%	47.8%	1.1%	7.8%
導入時期	2001～2002年	8	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	20	15.0%	25.0%	35.0%	40.0%	5.0%	15.0%
	2005～2006年	24	4.2%	33.3%	25.0%	54.2%	0.0%	12.5%
	2007～2008年	20	20.0%	35.0%	30.0%	50.0%	0.0%	5.0%
	2009～2010年	18	11.1%	61.1%	22.2%	55.6%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%
	50～99人	8	50.0%	50.0%	12.5%	75.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	32	9.4%	46.9%	25.0%	50.0%	0.0%	6.3%
	300～999人	17	0.0%	47.1%	23.5%	29.4%	0.0%	17.6%
	1000～4999人	17	11.8%	35.3%	41.2%	47.1%	0.0%	0.0%
	5000人以上	12	25.0%	16.7%	41.7%	50.0%	8.3%	8.3%

(MA)

Q16-SQ4 デフォルト商品について検討する必要性を感じない理由

		1 運用商品の選定 は従業員の自己 責任で行ってら うことになってい るから	2 従業員の投資意 欲を高めるため に、定期的に継続 教育を行っている から	3 自社の従業員は 既に、バランスの とれた分散投資が 出来ているから	4 確定拠出年金の 退職給付に占める 比率が小さいから	その他	無回答	
	全体	241	80.9%	2.5%	10.0%	7.1%	9.1%	8.7%
導入時期	2001～2002年	9	88.9%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%
	2003～2004年	48	77.1%	0.0%	6.3%	4.2%	10.4%	10.4%
	2005～2006年	72	81.9%	4.2%	6.9%	8.3%	4.2%	12.5%
	2007～2008年	73	86.3%	1.4%	11.0%	5.5%	8.2%	6.8%
	2009～2010年	39	71.8%	5.1%	15.4%	7.7%	15.4%	5.1%
従業員数	50人未満	9	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%
	50～99人	24	75.0%	4.2%	8.3%	4.2%	4.2%	12.5%
	100～299人	66	78.8%	0.0%	10.6%	6.1%	7.6%	12.1%
	300～999人	72	88.9%	4.2%	13.9%	6.9%	5.6%	5.6%
	1000～4999人	51	78.4%	3.9%	2.0%	9.8%	15.7%	5.9%
	5000人以上	19	73.7%	0.0%	21.1%	5.3%	15.8%	5.3%

(MA)

Q17 DC担当の経験年

		サンプル数	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年以上	無回答
全体		578	18.3%	22.3%	41.3%	17.8%	0.2%
導入時期	2001～2002年	32	31.3%	18.8%	12.5%	37.5%	0.0%
	2003～2004年	132	8.3%	15.9%	39.4%	36.4%	0.0%
	2005～2006年	156	10.3%	16.7%	47.4%	25.0%	0.6%
	2007～2008年	156	7.7%	26.3%	63.5%	2.6%	0.0%
	2009～2010年	102	55.9%	34.3%	9.8%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	30	6.7%	10.0%	63.3%	20.0%	0.0%
	50～99人	66	24.2%	16.7%	34.8%	24.2%	0.0%
	100～299人	175	17.1%	24.0%	43.4%	15.4%	0.0%
	300～999人	152	19.1%	21.7%	44.1%	14.5%	0.7%
	1000～4999人	112	18.8%	25.0%	33.9%	22.3%	0.0%
5000人以上	43	18.6%	27.9%	37.2%	16.3%	0.0%	

(SA)

Q18 DCが占める業務割合

		サンプル数	1割未満	1割～3割未満	3割～5割未満	5割～8割未満	8割以上	10割	無回答
全体		578	53.3%	38.6%	4.3%	1.4%	1.0%	1.0%	0.3%
導入時期	2001～2002年	32	46.9%	50.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	132	48.5%	41.7%	3.0%	1.5%	3.0%	1.5%	0.8%
	2005～2006年	156	54.5%	37.2%	5.8%	1.3%	0.0%	0.6%	0.6%
	2007～2008年	156	59.6%	34.0%	4.5%	1.3%	0.0%	0.6%	0.0%
	2009～2010年	102	50.0%	40.2%	4.9%	2.0%	1.0%	2.0%	0.0%
従業員数	50人未満	30	73.3%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	66	74.2%	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	175	68.6%	26.3%	4.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%
	300～999人	152	43.4%	50.0%	3.3%	2.0%	0.0%	0.7%	0.7%
	1000～4999人	112	36.6%	47.3%	8.0%	2.7%	3.6%	1.8%	0.0%
5000人以上	43	23.3%	53.5%	9.3%	4.7%	4.7%	4.7%	0.0%	

(SA)

Q19 DC担当の直前の業務

		サンプル数	人事系の業務	財務系の業務	営業系の業務	その他	無回答
全体		578	65.1%	15.9%	6.4%	12.6%	4.3%
導入時期	2001～2002年	32	43.8%	18.8%	9.4%	15.6%	12.5%
	2003～2004年	132	60.6%	18.2%	10.6%	15.2%	0.8%
	2005～2006年	156	66.0%	14.1%	6.4%	12.8%	3.8%
	2007～2008年	156	69.2%	12.8%	4.5%	10.3%	7.1%
	2009～2010年	102	69.6%	19.6%	2.9%	11.8%	2.9%
従業員数	50人未満	30	40.0%	26.7%	10.0%	20.0%	13.3%
	50～99人	66	54.5%	30.3%	6.1%	16.7%	4.5%
	100～299人	175	60.0%	24.6%	4.0%	11.4%	5.7%
	300～999人	152	69.1%	8.6%	7.2%	11.8%	5.3%
	1000～4999人	112	79.5%	3.6%	5.4%	11.6%	0.0%
	5000人以上	43	67.4%	9.3%	14.0%	11.6%	0.0%

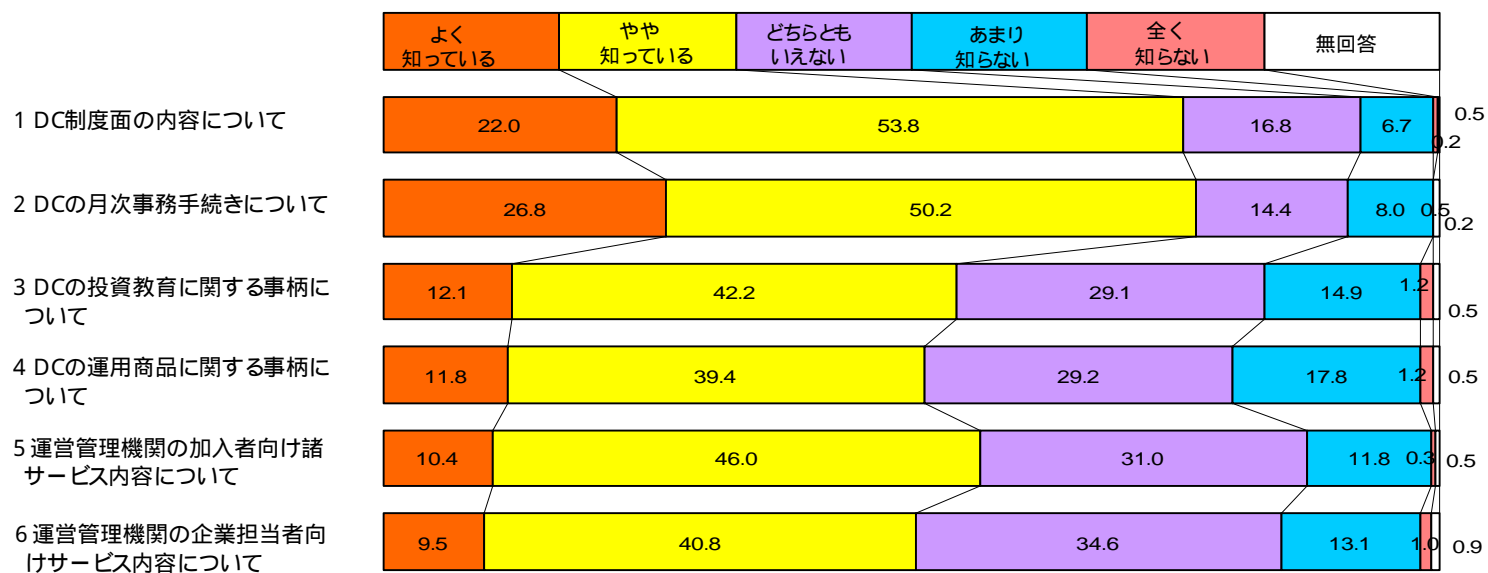
(MA)

Q20 DC導入からの担当状況 (何代目)

		サンプル数	DC導入時より担当	2代目	3代目	4代目	わからない	その他	無回答
全体		578	57.4%	23.4%	10.2%	4.5%	3.3%	0.3%	0.9%
導入時期	2001～2002年	32	25.0%	12.5%	34.4%	12.5%	6.3%	0.0%	9.4%
	2003～2004年	132	34.1%	36.4%	15.2%	7.6%	6.1%	0.8%	0.0%
	2005～2006年	156	48.7%	27.6%	12.2%	5.8%	5.1%	0.0%	0.6%
	2007～2008年	156	73.1%	17.9%	5.8%	1.9%	0.6%	0.6%	0.0%
	2009～2010年	102	87.3%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
従業員数	50人未満	30	60.0%	16.7%	20.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
	50～99人	66	59.1%	30.3%	6.1%	3.0%	1.5%	0.0%	0.0%
	100～299人	175	65.1%	22.3%	8.0%	1.7%	1.7%	0.0%	1.1%
	300～999人	152	61.8%	17.1%	9.9%	4.6%	3.9%	0.7%	2.0%
	1000～4999人	112	48.2%	25.9%	13.4%	5.4%	6.3%	0.9%	0.0%
	5000人以上	43	30.2%	37.2%	11.6%	18.6%	2.3%	0.0%	0.0%

(SA)

Q21 担当者自身についての自己評価



(SA)

Q21 担当者自身についての自己評価

	サンプル数	1 DC制度面の内容について	2 DCの月次事務手続きについて	3 DCの投資教育に関する事柄について	4 DCの運用商品に関する事柄について	5 運営管理機関の加入者向け諸サービス内容について	6 運営管理機関の企業担当者向け諸サービス内容について	
全体	578	0.90	0.96	0.49	0.43	0.54	0.45	
導入時期	2001～2002年	32	1.06	1.03	0.81	0.63	0.63	0.63
	2003～2004年	132	0.92	1.02	0.50	0.40	0.58	0.47
	2005～2006年	156	0.88	0.96	0.51	0.45	0.59	0.51
	2007～2008年	156	0.87	0.95	0.46	0.48	0.56	0.41
	2009～2010年	102	0.90	0.87	0.41	0.30	0.37	0.34
従業員数	50人未満	30	0.34	0.62	0.03	0.10	0.21	0.10
	50～99人	66	0.52	0.79	0.14	0.12	0.26	0.27
	100～299人	175	0.87	1.03	0.43	0.39	0.56	0.44
	300～999人	152	0.99	0.96	0.53	0.47	0.49	0.46
	1000～4999人	112	1.11	1.11	0.71	0.59	0.80	0.58
	5000人以上	43	1.16	0.77	0.91	0.71	0.65	0.63

(SA)

質問 1 & 2 は自己評価点数が高いが、それ以外は半減
 総じて大企業の方が、自己評価点数が高い。特に、加入者数が 100 人未満の
 企業担当者について質問 3～6 が極端に低いのは問題

④担当期間別クロス集計データ)

	サンプル数	1 DC制度面の内容について	2 DCの月次事務手続きについて	3 DCの投資教育に関する事柄について	4 DCの運用商品に関する事柄について	5 運営管理機関の加入者向け諸サービス内容について	6 運営管理機関の企業担当者向け諸サービス内容について	
全体	578	0.90	0.96	0.49	0.43	0.54	0.45	
DC担当 経験年	2年未満	235	▲ 0.68	▲ 0.77	▲ 0.28	▲ 0.17	▲ 0.31	▲ 0.24
	2～5年未満	239	▲ 0.98	▲ 1.00	▲ 0.53	▲ 0.51	▲ 0.61	▲ 0.48
	5年以上	103	▲ 1.24	▲ 1.30	▲ 0.91	▲ 0.84	▲ 0.92	▲ 0.84

加重平均値算出基準	
「よく知っている」	2ポイント
「やや知っている」	1ポイント
「どちらともいえない」	0ポイント
「あまり知らない」	-1ポイント
「全く知らない」	-2ポイント

(SA)

全項目について、担当期間と完全に比例
 但し、**運用商品知識の自己評価の伸びは非常に悪い**

Q21-SQ 1 運営管理機関に情報提供してほしい内容

		サンプル数	1 DC制度面の 内容について	2 DCの月次事 務手続きにつ いて	3 DCの投資教 育に関する事 柄について	4 DCの運用商 品に関する事 柄について	5 運営管理機関 の加入者向け 諸サービス内 容について	6 運営管理機関 の企業担当者 向け諸サービ ス内容につい て	無回答
全体		578	41.2%	26.8%	58.7%	54.3%	54.8%	43.8%	3.1%
導入時期	2001～2002年	32	37.5%	15.6%	59.4%	59.4%	37.5%	53.1%	6.3%
	2003～2004年	132	47.7%	23.5%	59.8%	50.8%	53.8%	47.7%	2.3%
	2005～2006年	156	46.2%	23.7%	61.5%	56.4%	55.8%	35.3%	3.8%
	2007～2008年	156	34.0%	23.1%	62.8%	57.1%	62.2%	42.9%	2.6%
	2009～2010年	102	37.3%	45.1%	46.1%	50.0%	49.0%	50.0%	2.9%
従業員数	50人未満	30	36.7%	26.7%	40.0%	60.0%	56.7%	56.7%	6.7%
	50～99人	66	47.0%	30.3%	48.5%	56.1%	51.5%	43.9%	3.0%
	100～299人	175	40.0%	32.6%	57.7%	52.6%	57.1%	40.0%	2.9%
	300～999人	152	36.2%	27.6%	59.2%	53.9%	50.0%	46.7%	5.3%
	1000～4999人	112	49.1%	20.5%	65.2%	55.4%	57.1%	37.5%	0.9%
	5000人以上	43	37.2%	11.6%	72.1%	53.5%	60.5%	55.8%	0.0%

(MA)

運営管理機関が情報提供してほしい内容 (加重平均データ)

	サンプル数	1 DC制度面の 内容について	2 DCの月次事 務手続きにつ いて	3 DCの投資教 育に関する事 柄について	4 DCの運用商 品に関する事 柄について	5 運営管理機 関の加入者 向け諸サービ ス内容につい て	6 運営管理機 関の企業担 当者向け諸 サービス内容 について	
全体	578	0.95	0.60	1.38	1.18	1.09	0.81	
導入時期	2001～2002年	32	0.99	0.29	1.52	1.36	0.72	1.13
	2003～2004年	132	1.05	0.56	1.36	1.07	1.12	0.83
	2005～2006年	156	1.12	0.54	1.48	1.20	1.07	0.60
	2007～2008年	156	0.74	0.45	1.51	1.29	1.20	0.82
	2009～2010年	102	0.86	1.06	1.03	1.07	1.02	0.97
従業員数	50人未満	30	0.79	0.58	0.97	1.29	1.33	1.05
	50～99人	66	1.09	0.71	1.07	1.29	1.08	0.77
	100～299人	175	0.92	0.68	1.39	1.13	1.12	0.76
	300～999人	152	0.83	0.66	1.41	1.22	1.02	0.86
	1000～4999人	112	1.11	0.45	1.51	1.13	1.09	0.71
5000人以上	43	0.89	0.28	1.67	1.11	1.08	0.96	

加重平均値算出基準	
優先順位 1位	3ポイント
優先順位 2位	2ポイント
優先順位 3位	1ポイント

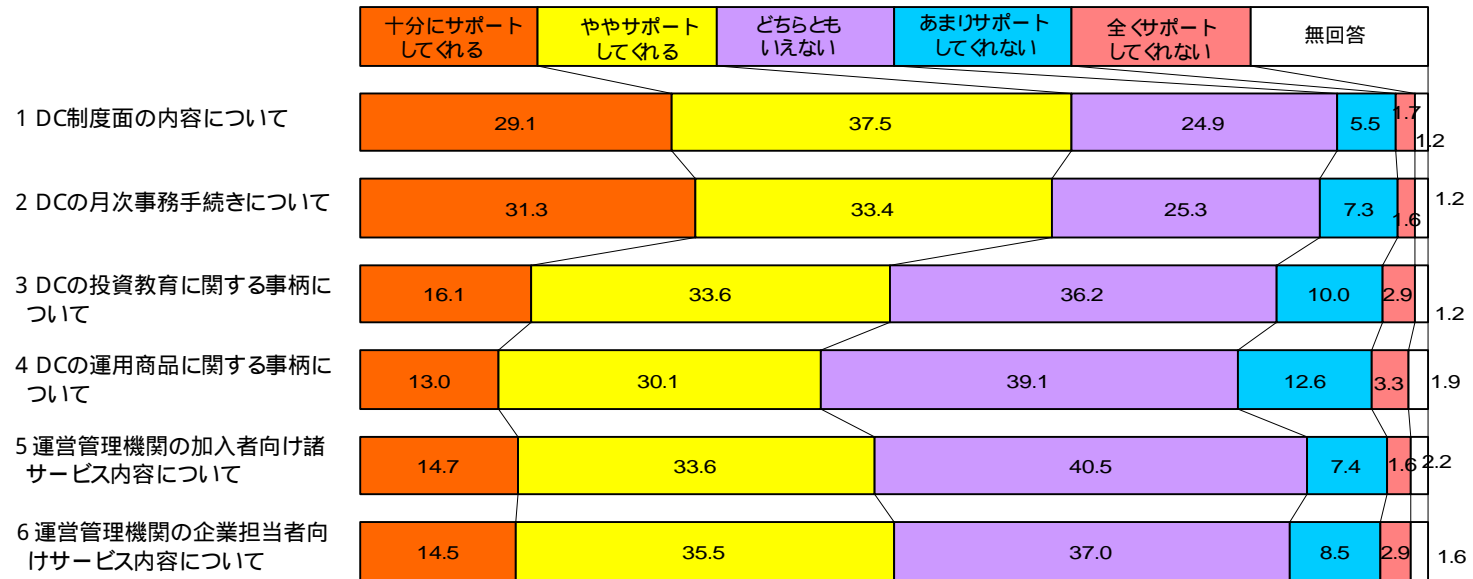
(3LA)

運営管理機関に情報提供してほしい内容 (最優先内容)

	サンプル数	1 DC制度面の 内容について	2 DCの月次事 務手続きにつ いて	3 DCの投資教 育に関する事 柄について	4 DCの運用商 品に関する事 柄について	5 運営管理機 関の加入者 向け諸サービ ス内容につい て	6 運営管理機 関の企業担 当者向け諸 サービス内容 について	無回答	
全体	578	20.1%	11.1%	27.3%	16.4%	13.0%	9.0%	3.1%	
導入時期	2001～2002年	32	21.9%	0.0%	28.1%	21.9%	6.3%	15.6%	6.3%
	2003～2004年	132	22.7%	10.6%	27.3%	14.4%	13.6%	9.1%	2.3%
	2005～2006年	156	24.4%	10.9%	30.8%	14.7%	10.3%	5.1%	3.8%
	2007～2008年	156	15.4%	6.4%	31.4%	18.6%	16.7%	9.0%	2.6%
	2009～2010年	102	16.7%	22.5%	15.7%	16.7%	12.7%	12.7%	2.9%
従業員数	50人未満	30	13.3%	13.3%	16.7%	16.7%	23.3%	10.0%	6.7%
	50～99人	66	22.7%	13.6%	18.2%	21.2%	12.1%	9.1%	3.0%
	100～299人	175	20.0%	10.9%	28.6%	16.6%	13.7%	7.4%	2.9%
	300～999人	152	15.8%	14.5%	27.0%	15.8%	13.2%	8.6%	5.3%
	1000～4999人	112	25.0%	6.3%	33.0%	12.5%	11.6%	10.7%	0.9%
5000人以上	43	23.3%	7.0%	30.2%	20.9%	7.0%	11.6%	0.0%	

(SA) -31-

Q22 運営管理機関の現担当者に対する評価



(SA)

加重平均値算出基準
 「よく知っている」 2ポイント
 「やや知っている」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 「あまり知らない」 -1ポイント
 「全く知らない」 -2ポイント

Q22 運営管理機関の現担当者に対する評価

	サンプル数	1 DC制度面の 内容について	2 DCの月次事 務手続きにつ いて	3 DCの投資教 育に関する事 柄について	4 DCの運用商 品に関する事 柄について	5 運営管理機関 の加入者向け 諸サービス内 容について	6 運営管理機関 の企業担当者 向け諸サービ ス内容につい て	
全体	578	0.88	0.87	0.50	0.38	0.52	0.51	
導入時期	2001～2002年	32	1.32	1.17	0.77	0.58	0.90	0.77
	2003～2004年	132	0.68	0.60	0.28	0.19	0.36	0.32
	2005～2006年	156	0.86	0.85	0.56	0.37	0.60	0.56
	2007～2008年	156	0.85	0.91	0.54	0.43	0.51	0.52
	2009～2010年	102	1.06	1.09	0.58	0.48	0.48	0.57
従業員数	50人未満	30	0.68	0.86	0.36	0.43	0.39	0.36
	50～99人	66	0.80	0.86	0.29	0.18	0.30	0.40
	100～299人	175	0.86	0.79	0.40	0.33	0.53	0.51
	300～999人	152	0.79	0.85	0.52	0.39	0.43	0.50
	1000～4999人	112	1.01	0.98	0.69	0.52	0.68	0.58
5000人以上	43	1.14	0.95	0.79	0.42	0.74	0.65	

加重平均値算出基準
 「十分にサポートしてくれる」 2ポイント
 「ややサポートしてくれる」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 「あまりサポートしてくれない」 - 1ポイント
 「全くサポートしてくれない」 - 2ポイント

(SA)

DC制度面・月次手続きについての運営のサポートは総じて高評価
 それ以外は、やや落ちるが、特に「運用商品」についてのサービスが一番低い

Q23 運営管理機関の現担当者のパートナーとしての評価

		サンプル数	1 DC業務について全面的に頼れる存在である	2 DC業務の一部について頼れる存在である	3 あまり頼りにしていない	4 頼りにしていない	5 わからない	その他	無回答
全体		578	47.2%	33.9%	7.8%	1.2%	4.5%	0.7%	4.7%
導入時期	2001～2002年	32	43.8%	37.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
	2003～2004年	132	38.6%	34.1%	12.9%	3.0%	5.3%	1.5%	4.5%
	2005～2006年	156	50.0%	34.0%	5.1%	0.6%	8.3%	0.0%	1.9%
	2007～2008年	156	44.9%	34.6%	8.3%	1.3%	3.2%	0.6%	7.1%
	2009～2010年	102	58.8%	31.4%	4.9%	0.0%	1.0%	1.0%	2.9%
従業員数	50人未満	30	46.7%	23.3%	6.7%	0.0%	16.7%	0.0%	6.7%
	50～99人	66	50.0%	33.3%	6.1%	1.5%	4.5%	1.5%	3.0%
	100～299人	175	47.4%	31.4%	10.3%	0.6%	5.1%	0.6%	4.6%
	300～999人	152	42.1%	36.2%	9.2%	2.0%	4.6%	0.7%	5.3%
	1000～4999人	112	48.2%	39.3%	5.4%	0.9%	0.9%	0.0%	5.4%
	5000人以上	43	58.1%	30.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%

(SA)

Q23-SQ 1 担当者を頼りにしていない理由

		サンプル数	1 DC業務経験が1年未満だから	2 DC業務経験が1年以上2年未満だから	3 対応が遅いから	その他	無回答
全体		52	11.5%	9.6%	36.5%	36.5%	7.7%
導入時期	2001～2002年	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	2003～2004年	21	4.8%	19.0%	47.6%	28.6%	4.8%
	2005～2006年	9	22.2%	11.1%	22.2%	44.4%	0.0%
	2007～2008年	15	13.3%	0.0%	26.7%	46.7%	13.3%
	2009～2010年	5	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%
従業員数	50人未満	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	50～99人	5	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
	100～299人	19	10.5%	5.3%	52.6%	31.6%	0.0%
	300～999人	17	11.8%	17.6%	17.6%	35.3%	23.5%
	1000～4999人	7	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%
	5000人以上	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(MA)

Q24 現担当者によるDC制度の法改正等に関する情報提供の有無

		サンプル数	1 定期的に提供してくれる	2 問い合わせをすれば提供してくれる	3 提供してくれない	その他	無回答
全体		578	35.6%	47.8%	10.0%	3.3%	3.3%
導入時期	2001～2002年	32	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%
	2003～2004年	132	32.6%	46.2%	15.2%	3.8%	2.3%
	2005～2006年	156	39.1%	49.4%	7.7%	1.3%	2.6%
	2007～2008年	156	39.1%	44.9%	10.3%	3.2%	2.6%
	2009～2010年	102	28.4%	51.0%	9.8%	6.9%	3.9%
従業員数	50人未満	30	36.7%	43.3%	6.7%	3.3%	10.0%
	50～99人	66	27.3%	48.5%	12.1%	7.6%	4.5%
	100～299人	175	31.4%	48.0%	13.1%	3.4%	4.0%
	300～999人	152	34.9%	50.0%	9.9%	2.6%	2.6%
	1000～4999人	112	42.0%	45.5%	8.0%	2.7%	1.8%
	5000人以上	43	51.2%	46.5%	2.3%	0.0%	0.0%

(SA)

業種

	サンプル数	1.水産・農林業	2.製造業	3.建設業	4.卸売業	5.小売業	6.不動産業	7.運輸業	8.サービス業	9.情報通信業	10.金融業	11.電気・ガス業	12.医療関連	13.その他	無回答	
全体	578	0.7%	32.9%	6.2%	12.8%	11.9%	1.7%	3.1%	10.4%	6.4%	5.5%	0.7%	2.4%	4.0%	1.2%	
導入時期	2001～2002年	32	0.0%	28.1%	3.1%	12.5%	9.4%	3.1%	0.0%	12.5%	18.8%	6.3%	0.0%	3.1%	3.1%	0.0%
	2003～2004年	132	2.3%	31.1%	3.8%	13.6%	12.9%	1.5%	3.0%	10.6%	5.3%	6.8%	0.8%	1.5%	6.8%	0.0%
	2005～2006年	156	0.0%	33.3%	7.1%	16.7%	11.5%	0.6%	3.2%	7.1%	6.4%	5.1%	1.3%	3.2%	2.6%	1.9%
	2007～2008年	156	0.6%	35.9%	7.7%	10.9%	12.2%	3.2%	3.2%	9.0%	5.1%	6.4%	0.0%	0.6%	3.8%	1.3%
	2009～2010年	102	0.0%	31.4%	6.9%	8.8%	11.8%	1.0%	3.9%	16.7%	5.9%	2.9%	1.0%	4.9%	2.9%	2.0%
従業員数	50人未満	30	3.3%	20.0%	13.3%	16.7%	3.3%	3.3%	0.0%	10.0%	6.7%	10.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	50～99人	66	0.0%	27.3%	10.6%	19.7%	9.1%	0.0%	1.5%	16.7%	7.6%	1.5%	1.5%	0.0%	3.0%	1.5%
	100～299人	175	1.1%	29.1%	7.4%	16.6%	11.4%	1.7%	4.0%	8.0%	5.1%	4.6%	0.0%	4.6%	5.1%	1.1%
	300～999人	152	0.7%	34.2%	3.9%	11.8%	11.2%	3.9%	3.3%	9.9%	9.2%	5.3%	0.7%	2.0%	2.6%	1.3%
	1000～4999人	112	0.0%	38.4%	2.7%	6.3%	17.9%	0.0%	2.7%	9.8%	6.3%	8.0%	0.9%	2.7%	2.7%	1.8%
5000人以上	43	0.0%	46.5%	7.0%	4.7%	11.6%	0.0%	4.7%	14.0%	0.0%	7.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	

(SA)

本社所在地

	サンプル数	北海道	東北	関東	信越・北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答	
全体	578	1.9%	3.5%	46.9%	6.9%	11.9%	16.3%	3.5%	3.5%	5.4%	0.3%	
導入時期	2001～2002年	32	3.1%	0.0%	40.6%	6.3%	21.9%	15.6%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
	2003～2004年	132	3.0%	2.3%	57.6%	5.3%	12.1%	12.9%	3.0%	2.3%	1.5%	0.0%
	2005～2006年	156	2.6%	2.6%	51.9%	5.8%	7.1%	17.9%	3.8%	2.6%	5.8%	0.0%
	2007～2008年	156	0.0%	6.4%	42.3%	8.3%	15.4%	16.7%	1.9%	3.2%	5.1%	0.6%
	2009～2010年	102	2.0%	2.9%	34.3%	8.8%	10.8%	17.6%	5.9%	6.9%	10.8%	0.0%
従業員数	50人未満	30	6.7%	3.3%	53.3%	3.3%	13.3%	6.7%	3.3%	10.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	66	4.5%	4.5%	34.8%	12.1%	18.2%	15.2%	3.0%	3.0%	4.5%	0.0%
	100～299人	175	1.7%	5.7%	36.0%	12.0%	10.3%	14.9%	5.7%	4.6%	8.6%	0.6%
	300～999人	152	0.7%	2.6%	46.7%	5.3%	11.2%	21.1%	3.9%	3.9%	4.6%	0.0%
	1000～4999人	112	1.8%	1.8%	61.6%	0.9%	10.7%	16.1%	0.9%	0.9%	4.5%	0.9%
5000人以上	43	0.0%	0.0%	67.4%	2.3%	14.0%	14.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	

(SA)

企業型確定拠出年金の加入率

		サンプル数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答
全体		578	0.5%	0.3%	1.2%	1.7%	1.0%	2.2%	2.8%	5.5%	7.6%	16.1%	59.3%	1.6%
導入時期	2001～2002年	32	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	3.1%	12.5%	59.4%	6.3%
	2003～2004年	132	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	1.5%	3.8%	5.3%	9.8%	12.9%	12.9%	50.0%	0.8%
	2005～2006年	156	1.9%	0.6%	0.6%	2.6%	0.0%	2.6%	2.6%	4.5%	7.1%	21.2%	56.4%	0.0%
	2007～2008年	156	0.0%	0.6%	2.6%	1.3%	0.6%	1.3%	1.3%	5.1%	7.7%	17.9%	59.6%	1.9%
	2009～2010年	102	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.0%	2.0%	1.0%	2.0%	2.9%	10.8%	75.5%	2.9%
従業員数	50人未満	30	0.0%	3.3%	0.0%	3.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	10.0%	6.7%	63.3%	0.0%
	50～99人	66	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	6.1%	3.0%	1.5%	6.1%	7.6%	72.7%	1.5%
	100～299人	175	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	3.4%	6.9%	14.9%	70.9%	2.3%
	300～999人	152	0.7%	0.7%	1.3%	2.6%	1.3%	2.6%	3.9%	9.2%	5.3%	19.1%	52.0%	1.3%
	1000～4999人	112	0.9%	0.0%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	5.4%	8.0%	11.6%	17.0%	49.1%	0.9%
	5000人以上	43	0.0%	0.0%	4.7%	4.7%	2.3%	2.3%	0.0%	4.7%	9.3%	27.9%	41.9%	2.3%

(SA)

記録管理機関

		サンプル数	1. 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー (JIS&T)	2. 日本レコード・キーピング・ネットワーク (NRK)	3. 損保ジャパンD証券	4. SBイネフィットシステムズ	無回答
全体		578	37.9%	42.9%	16.4%	1.0%	1.7%
導入時期	2001～2002年	32	40.6%	50.0%	6.3%	0.0%	3.1%
	2003～2004年	132	37.9%	48.5%	9.8%	1.5%	2.3%
	2005～2006年	156	32.1%	49.4%	16.7%	0.0%	1.9%
	2007～2008年	156	44.2%	34.0%	19.2%	1.3%	1.3%
	2009～2010年	102	36.3%	37.3%	23.5%	2.0%	1.0%
従業員数	50人未満	30	23.3%	40.0%	20.0%	10.0%	6.7%
	50～99人	66	19.7%	43.9%	33.3%	1.5%	1.5%
	100～299人	175	38.9%	32.6%	26.3%	0.0%	2.3%
	300～999人	152	38.2%	52.0%	8.6%	0.0%	1.3%
	1000～4999人	112	45.5%	45.5%	6.3%	1.8%	0.9%
	5000人以上	43	51.2%	46.5%	2.3%	0.0%	0.0%

(SA)

過去からの移換有無

		サンプル数	ある	ない	無回答
全体		578	75.8%	22.5%	1.7%
導入時期	2001～2002年	32	56.3%	37.5%	6.3%
	2003～2004年	132	75.0%	24.2%	0.8%
	2005～2006年	156	73.7%	23.1%	3.2%
	2007～2008年	156	76.9%	21.8%	1.3%
	2009～2010年	102	84.3%	15.7%	0.0%
従業員数	50人未満	30	43.3%	53.3%	3.3%
	50～99人	66	62.1%	33.3%	4.5%
	100～299人	175	82.9%	16.6%	0.6%
	300～999人	152	75.7%	22.4%	2.0%
	1000～4999人	112	82.1%	17.9%	0.0%
	5000人以上	43	74.4%	20.9%	4.7%

(SA)

退職給付制度全体に占める確定拠出年金の割合

		サンプル数	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%	無回答
全体		578	2.1%	4.5%	13.1%	15.6%	5.5%	17.0%	6.1%	5.2%	1.7%	1.6%	19.2%	8.5%
導入時期	2001～2002年	32	0.0%	9.4%	9.4%	9.4%	6.3%	12.5%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	21.9%	21.9%
	2003～2004年	132	1.5%	6.1%	8.3%	15.9%	5.3%	16.7%	6.1%	4.5%	2.3%	2.3%	27.3%	3.8%
	2005～2006年	156	1.9%	4.5%	16.7%	14.7%	5.8%	16.0%	7.1%	6.4%	0.6%	0.6%	17.3%	8.3%
	2007～2008年	156	1.9%	4.5%	10.9%	16.0%	3.2%	18.6%	5.8%	3.8%	3.8%	1.9%	16.7%	12.8%
	2009～2010年	102	3.9%	1.0%	18.6%	17.6%	8.8%	17.6%	4.9%	6.9%	0.0%	2.0%	14.7%	3.9%
従業員数	50人未満	30	3.3%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	6.7%	3.3%	3.3%	3.3%	23.3%	26.7%
	50～99人	66	1.5%	4.5%	7.6%	7.6%	4.5%	9.1%	7.6%	9.1%	1.5%	1.5%	36.4%	9.1%
	100～299人	175	2.3%	1.7%	8.0%	7.4%	7.4%	24.6%	10.3%	5.7%	2.9%	2.3%	20.0%	7.4%
	300～999人	152	1.3%	3.9%	12.5%	22.4%	3.9%	21.1%	2.6%	5.9%	0.7%	0.7%	15.8%	9.2%
	1000～4999人	112	3.6%	5.4%	18.8%	26.8%	5.4%	11.6%	4.5%	2.7%	0.9%	0.9%	16.1%	3.6%
	5000人以上	43	0.0%	18.6%	32.6%	11.6%	9.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	7.0%	9.3%

(SA)

確定拠出年金の想定利回り

		サンプル数	1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5%以上	わからない	設定していない	無回答
全体		578	3.1%	16.4%	51.4%	5.0%	0.7%	0.5%	6.7%	13.0%	3.1%
導入時期	2001～2002年	32	3.1%	9.4%	31.3%	18.8%	3.1%	0.0%	12.5%	6.3%	15.6%
	2003～2004年	132	4.5%	18.2%	42.4%	5.3%	0.0%	0.8%	9.1%	19.7%	0.0%
	2005～2006年	156	1.3%	16.7%	53.8%	3.2%	1.3%	0.0%	7.7%	13.5%	2.6%
	2007～2008年	156	3.2%	12.8%	57.7%	6.4%	0.6%	0.0%	5.1%	10.9%	3.2%
	2009～2010年	102	3.9%	21.6%	55.9%	1.0%	0.0%	2.0%	2.9%	8.8%	3.9%
従業員数	50人未満	30	3.3%	10.0%	26.7%	3.3%	10.0%	0.0%	10.0%	23.3%	13.3%
	50～99人	66	3.0%	9.1%	43.9%	6.1%	0.0%	1.5%	19.7%	13.6%	3.0%
	100～299人	175	2.9%	16.0%	54.9%	5.1%	0.0%	1.1%	5.7%	13.1%	1.1%
	300～999人	152	3.3%	21.1%	55.3%	2.6%	0.0%	0.0%	5.3%	9.9%	2.6%
	1000～4999人	112	1.8%	14.3%	55.4%	8.0%	0.0%	0.0%	4.5%	12.5%	3.6%
	5000人以上	43	7.0%	23.3%	41.9%	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%	16.3%	4.7%

(SA)